

経営比較分析表（令和4年度決算）

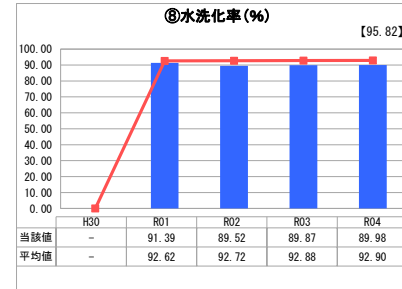
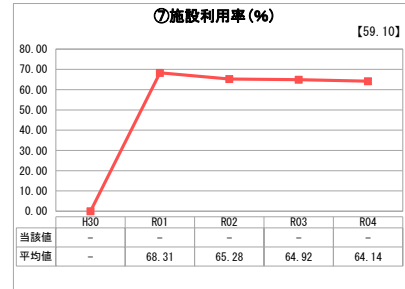
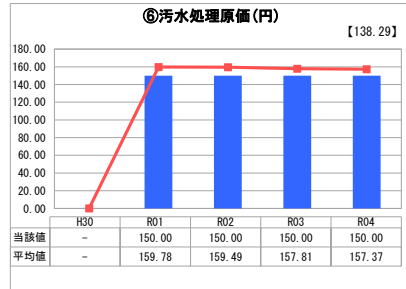
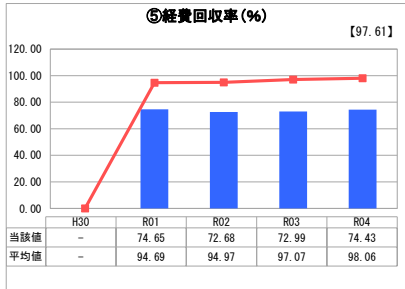
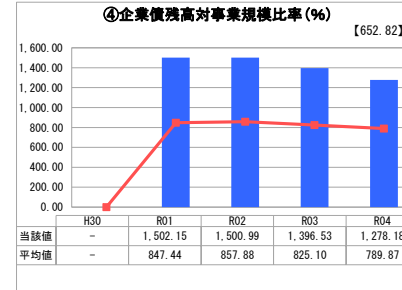
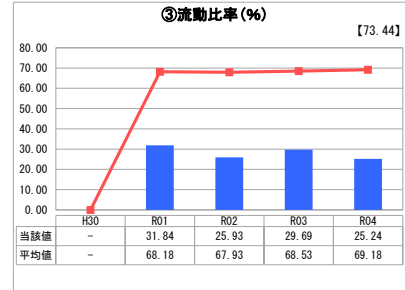
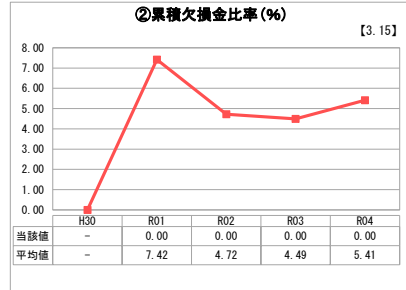
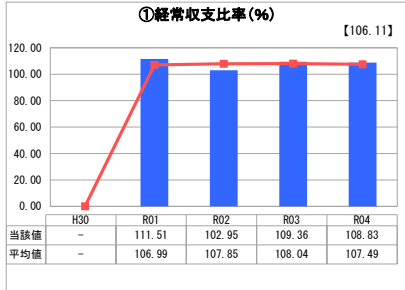
埼玉県 行田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	63.47	57.41	65.96	2,035

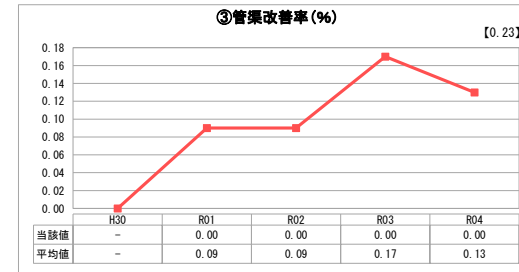
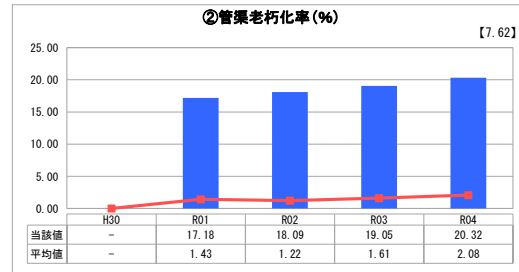
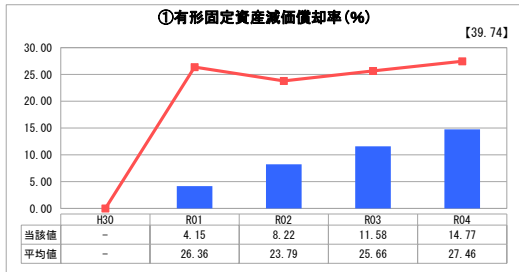
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
78,741	67.49	1,166.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
45,099	9.36	4,818.27

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率、⑤ 経費回収率
 経常収支比率は100%を超えているものの、経費回収率は100%を大きく下回り、一般会計からの繰入金に依存している状況である。汚水処理費の削減に努めるとともに、水洗化率の向上や適正な使用料体系の検討を行う。

② 累積欠損金比率
 累積欠損金は発生していないため、0%である。

③ 流動比率
 100%を大きく下回り、全国平均、類似団体の平均の半分以下となっている。これは企業債償還金が多いことや現金が少なかったためである。経営基盤の安定化に向け、借入と償還バランスを考慮した資金調達を行い、適正な使用料体系の検討を行う。

④ 企業債残高対事業規模比率
 減少傾向にあるものの、全国平均、類似団体の平均を大きく上回っている。これは企業債償還金が多いことや現金が少なかったためである。経営基盤の安定化に向け、借入と償還バランスを考慮した資金調達を行い、適正な使用料体系の検討を行う。

⑥ 汚水処理原価
 150円を超える部分は、分流式下水道に要する経費として一般会計から繰入れている。今後は、汚水資本費は減少傾向であるものの、汚水維持管理費が増加傾向にあり、当面は150円程度で推移する見込みである。引き続き汚水処理費の削減に努める。

⑧ 水洗化率
 全国平均、類似団体の平均値を下回っている。経営健全化を図るためにも、普及促進活動を強化し、水洗化率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
 全国平均、類似団体の平均を下回っているが、これは平成31年度に一般会計に移行した際、新たに資産を取得したものとみなして帳簿価格を決定したためである。実際は耐用年数を超過した施設も多くあることから、計画的に修繕、改築を進めていく必要がある。

② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率
 管渠老朽化率は全国平均、類似団体の平均を大きく上回っている。これは、本市の下水道事業が全国的にも早期である昭和25年に事業開始しているからである。管渠の更新・改良は令和3年度以降は実施していない。現在は平成30年度に策定した「行田市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、マンホールの点検・調査を進めており、今後この調査結果に応じて管渠更新を進めていく。

全体総括

経営の健全性・効率性について、多くの指標で全国平均、類似団体の平均を下回っており、非常に厳しい経営状況である。今後は、令和2年度策定した「経営戦略」に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が求められる。

特に、経費回収率が100%を大きく下回っていることから、経営の効率化や不明水対策による経費の削減、適正な使用料体系の検討が必要である。

老朽化の状況については、減価償却率は低いものの、耐用年数を超過した施設が多くみられる。このため、施設の計画的な維持管理及び、修繕・改築の推進が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。